

# 香港株式市場フラッシュ

## 香港の年間 IPO 調達額は 11 年ぶり過去最高更新なるか？



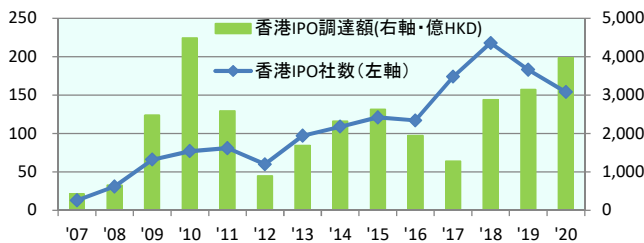
リサーチ部 李一承  
Tel: 03-3666-0707  
E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp

2021年2月9日号(2月8日作成)

### ”2020年香港市場 IPO 調達額が世界 2 位“

2020年のIPO調達額で香港取引所(SEHK)が10年ぶりの高水準となった。SEHKによると、20年の香港市場は、IPO社数が前年比16%減の154社だったなか、IPO調達額が同26%増の3,975億香港ドル(HKD)に達し、2010年の4,495億HKDに次ぐ過去2番目の水準となった。世界最大級となる見通しだったアント・グループ(調達予定額350億USD)のIPO延期で3年ぶりに調達金額の世界首位から後退したものの、米中対立を背景に中国企業による香港市場への回帰が加速し、香港市場は世界金融センターとしての存在感を世界に知らしめたと言えよう。

#### 香港取引所のIPO社数、IPO調達額の推移



出所: 香港取引所公表データをもとにフィリップ証券が作成

### ”香港 IPO の主役を飾る中国企業とセカンダリー上場企業“

SEHKによると、20年の香港市場IPOに占める中国本土企業の構成比は、企業数が前年の54%(98社)から73%(112社)へ上昇し、IPO調達額が同74%(2,328億HKD)から98%(3,912億HKD)へ上昇した。IPO調達額が100億HKD超に達した企業の内訳をみると、19年はアリババ集団(9988)の1,012億HKD、百威亞太(1876)の451億HKD、ESR(1821)の141億HKDの3社にとどまったが、20年は11社が100億HKDを上回った。その内、JD.com(9618)の345億HKD、ネットイース(9999)の243億HKDを含む6社が他市場との重複上場となるセカンダリー上場株だった。また、全てのセカンダリー上場社数では、19年がアリババの1社に対し、20年は9社を数えた。

大型IPOの輩出も香港IPOの特徴として挙げられる。IPO調達額が10億USD超に達した社数は、19年が6社(計1,875億HKD)で全体の60%を占めたのに対し、20年は16社(計2,484億HKD)で同63%を占めた。今後もセカンダリー上場株のIPO実現で香港市場のプレゼンス拡大が期待される。

一方、マレーシア、米国など海外企業IPOが19年の21社(計484億HKD)から20年は14社(計30億HKD)に減少。海外企業への香港IPOプロモーションがSEHKの今後の課題になりそうだ。

#### 香港市場IPO調達金額の上位5社(2019年と2020年、単位: 億HKD)

2019年	コード	銘柄名	調達金額	2020年	コード	銘柄名	調達金額
1位	9988	アリババ	1,012	1位	9618	JD.com	345
2位	1876	百威亞太	451	2位	6618	京東健康	310
3位	1821	ESR	141	3位	9999	ネットイース	243
4位	6806	申万宏源	91	4位	9987	百勝中国	173
5位	3692	翰森製薬	90	5位	9668	渤海銀行	159

出所: 香港取引所公表データよりフィリップ証券作成

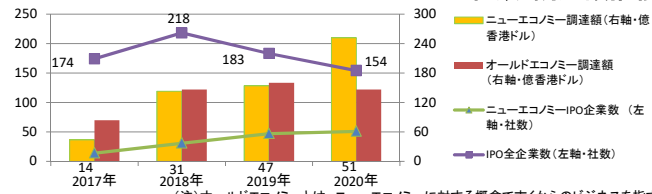
### ”ニューエコノミーの躍進で香港 IPO の質も向上“

SEHKによると、新しいIT技術やビジネスモデルを使った企業を中心とする「ニューエコノミー」企業による2000年のIPO調達額が前年比63%増の2,520億HKD(51社)だった。IPO調達額全体に占めるニューエコノミー企業の構成比も17年の35%から20年に63%に上昇。前述のセカンダリー上場株9社も全てニューエコノミー関連。香港市場全体に占めるニューエコノミー企業の時価総額の割合も20年4月末の17%から20年末に29%に上昇。香港市場の20年の1日当たり平均売買代金が1,295億HKDと前年比48.6%増加を見せるなか、ニューエコノミー企業1社当たり平均売買代金の伸び率は、18年から年平均65%で20年に2.5億HKDとなるなど、市場全体を上回った。

アリババを始めとしたIT大手株のハンセン指数入りもニューエコノミー企業の売買代金拡大を後押ししている。アリババは、指数入り後から20年末までの間の1日当たり平均売買代金が香港上場後から指数入り直前までの間に対して47%増加した。同様に、小米(1810)が同124%増、美团(3690)も同67%増となった。

JD.com、ネットイースなどのIT大手が今後続々とハンセン指数入りが見込まれるなか、香港市場はニューエコノミー市場としての色彩がより鮮明となろう。

#### ニューエコノミーとオールドエコノミーのIPO社数・調達額推移



(注) オールドエコノミーとは、ニューエコノミーに対する概念で古くからのビジネスを指す。  
出所: 香港取引所公表データをもとにフィリップ証券が作成

### ”2021年香港 IPO 調達額が過去最高更新を視野に“

会計事務所世界最大手のデロイトによると、2021年の香港市場でのIPO予定社数が120-130社を数え、IPO調達額が4,000億HKD超に上るとの見通しが示されるなか、その内、米国市場に上場している中国企業の少なくとも10社以上がセカンダリー上場を実施すると予測している。同業大手のプライスウォーターハウスも21年の香港IPO調達規模について、160社合計で4,200-4,600億HKDとの見方を示した。両社ともに過去最高だった2010年の4,495億HKDを上回る可能性を示唆した。

そうしたなか、アント・グループの親会社であるアリババが1月末、同社グループの金融関連事業の大半をより厳しい資本要件が義務付けられる金融持株会社に再編し、中国人民銀行の監督下に置く方針を示した。時を同じくして、中国人民銀行の易総裁が同社のIPO再開について、「法的手続きに従えば、結果に表れるだろう」との見解を明らかにした。金融持株会社として再編されるまで紆余曲折が予想されるものの、IPO手続きの再開に含みを持たせるコメントだと言えよう。

香港市場は、アント・グループのIPO実現によって、より透明性の高い金融センターとして世界的に評価される余地もあろう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。